



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,237	3.0	431	40.8	475	45.3	323	68.5
2022年3月期	8,965	3.2	306	0.4	327	2.4	192	0.7

(注) 包括利益 2023年3月期 336百万円(73.9%) 2022年3月期 193百万円(3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.36	—	14.9	14.1	4.7
2022年3月期	50.66	—	9.9	10.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -100万円 2022年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,510	2,316	66.0	610.61
2022年3月期	3,239	2,018	62.3	532.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,316百万円 2022年3月期 2,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	443	△36	△151	1,197
2022年3月期	338	△184	△191	930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	19.7	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	53	16.4	2.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	8.4	541	25.5	539	13.3	341	5.5	90.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,200,000株	2022年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	406,761株	2022年3月期	406,761株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,793,239株	2022年3月期	3,793,241株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置の全面解除により行動制限が緩和され、その後も感染者数の拡大と減少を繰り返しながらも経済活動は徐々に再開しつつあり、感染症法上の措置の緩和の見通しもあることから正常化へ向かっております。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰、急激な為替変動を背景に、食料品やエネルギーを中心に物価の上昇が続いております。

介護業界におきましても、消耗品価格や光熱費等の高騰に加え、依然として人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤強化を図り、各サービスの品質向上に繋がる投資を行うとともに、経費や業務の見直し、DXの推進による本社スリム化等のコスト削減を両輪で進めてまいりました。

消耗品価格や光熱費等燃料価格の高騰に伴う費用の上昇を、購買コストの見直しや内製化による外注費削減等で抑制するほか、DXの推進による事務効率の改善を進め労務費の圧縮に努めました。一方、サービス提供に関わる従業員の給与水準の引き上げや労働環境の改善に取り組み、従業員と株主への利益の還元と、成長・拡大への投資を継続しております。また、サステナブルの取り組みの一つとして、介護施設の新設やリノベーションにおいて壁材、床材にリサイクル品、廃番品を使用する等、環境に配慮した施設作りを行っております。

在宅介護サービス事業において、強固なドミナントエリア形成のため、2022年4月、東京都江東区に「デイサービスセンター亀戸」「訪問入浴亀戸」を開設いたしました。8月には「訪問看護クレア」と「訪問看護クレア立花」を統合のうえ「訪問看護亀戸」に名称変更しました。さらに、「居宅支援亀戸」を同事業所に移転し、東京都城東エリアのドミナント強化に取り組みました。

シニア向け総合サービス事業において、エンゼルケアサービスが九州地方へ初進出し、2022年11月、福岡県福岡市に「エンゼルケア福岡」を開設いたしました。

なお、国内既存事業所数は、通所介護1事業所、訪問入浴1事業所、エンゼルケア1事業所を開設、訪問看護2事業所を1事業所に統合、通所介護1事業所を閉鎖し、合計107事業所となりました。

海外事業におきましては、中国上海市の「上海福原護理服務有限公司」のエンゼルケア事業において、ロックダウン解除以降、徐々に受注件数が回復しつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,237百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は431百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益は475百万円（前年同期比45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は323百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より270百万円増加し、3,510百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,705百万円（前連結会計年度末2,354百万円）となり、350百万円増加しました。現金及び預金の増加267百万円、売掛金の増加73百万円、その他の増加9百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、805百万円（前連結会計年度末885百万円）となり、79百万円減少しました。建物の増加37百万円、有形リース資産の増加33百万円、有形固定資産その他の増加43百万円に対し、建設仮勘定の減少51百万円、無形リース資産の減少23百万円、のれんの減少16百万円、無形固定資産その他の減少14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、906百万円（前連結会計年度末926百万円）となり、19百万円減少しました。未払法人税等の増加68百万円、賞与引当金の増加30百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少49百万円、流動負債その他の減少97百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、287百万円（前連結会計年度末295百万円）となり、7百万円減少しました。退職給付に係る負債が23百万円増加しましたが、長期借入金の減少12百万円、リース債務の減少19百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,316百万円（前連結会計年度末2,018百万円）となり、298百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加323百万円、配当金の支払いによる減少37百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して267百万円増加し、1,197百万円（前連結会計年度末比28.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、443百万円（前年同期は338百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益504百万円、減価償却費139百万円、減損損失31百万円、賞与引当金の増加30百万円、退職給付に係る負債の増加23百万円に対し、法人税等の支払額143百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、36百万円（前年同期は184百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出38百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円、保険積立金の解約による収入13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、151百万円（前年同期は191百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出62百万円、リース債務の返済による支出51百万円、配当金の支払額37百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	57.7	62.3	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	99.5	78.0	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.0	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.5	87.7	113.1	125.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
 - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症について感染症法の位置づけが5類に移行され、経営に与える影響は徐々に薄れていくと予想されます。一方で、ウクライナ危機に端を発した世界的な物価高に見舞われ、消費者の生活防衛意識はさらに強くなると想定されます。

このような経営環境の中で、各事業で感染防止対策の推進は引き続き実施し、お客様が安心してご利用いただける体制を構築するとともに、事業のさらなる拡大を目指し、引き続き、国内外にむけて「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの拡大を推進してまいります。

今後の事業所の新規開設におきましては、在宅介護サービス事業ではデイサービス、居宅介護支援サービス、訪問入浴サービス、レンタル事業サービス等及び配食センターの新設を進めてまいります。シニア向け総合サービス事業におきましては、エンゼルケア事業所の地域拡大を予定しております。

以上の結果、次期(2024年3月期)の連結業績は、売上高10,010百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益541百万円(前年同期比25.5%増)、経常利益539百万円(前年同期比13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益341百万円(前年同期比5.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,352	1,197,728
売掛金	1,337,851	1,411,554
その他	86,673	96,178
貸倒引当金	△220	△347
流動資産合計	2,354,656	2,705,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,288	953,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△739,657	△790,353
建物(純額)	176,630	163,113
工具、器具及び備品	192,850	179,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△158,708	△155,649
工具、器具及び備品(純額)	34,141	23,831
リース資産	147,855	181,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,869	△80,120
リース資産(純額)	90,986	101,075
建設仮勘定	51,879	-
その他	44,428	88,110
減価償却累計額	△19,558	△38,393
その他(純額)	24,869	49,716
有形固定資産合計	378,508	337,737
無形固定資産		
のれん	38,798	22,099
リース資産	46,252	22,333
その他	33,493	18,773
無形固定資産合計	118,544	63,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,896	207,852
繰延税金資産	136,823	164,554
その他	48,658	32,260
貸倒引当金	△1,355	△187
投資その他の資産合計	388,023	404,479
固定資産合計	885,076	805,423
資産合計	3,239,733	3,510,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,133	132,703
1年内返済予定の長期借入金	62,522	12,530
リース債務	48,638	53,217
未払金	8,460	22,766
未払費用	273,829	285,764
未払法人税等	106,833	174,892
賞与引当金	124,033	154,241
その他	168,685	70,687
流動負債合計	926,137	906,804
固定負債		
長期借入金	12,530	-
リース債務	103,568	84,246
退職給付に係る負債	179,329	203,233
その他	60	60
固定負債合計	295,487	287,540
負債合計	1,221,624	1,194,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,833,190	2,119,036
自己株式	△148,231	△148,231
株主資本合計	2,028,158	2,314,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,050	2,187
その他の包括利益累計額合計	△10,050	2,187
純資産合計	2,018,108	2,316,192
負債純資産合計	3,239,733	3,510,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,965,751	9,237,179
売上原価	7,800,228	7,982,962
売上総利益	1,165,522	1,254,216
販売費及び一般管理費	859,283	823,102
営業利益	306,239	431,114
営業外収益		
受取利息	312	124
受取保険金	5,011	15,382
助成金収入	7,756	12,336
受取和解金	10,000	-
補助金収入	4,195	28,938
為替差益	3,465	-
その他	6,642	3,385
営業外収益合計	37,382	60,167
営業外費用		
支払利息	2,993	3,545
上場関連費用	11,000	-
為替差損	-	10,060
その他	2,300	2,042
営業外費用合計	16,294	15,648
経常利益	327,327	475,633
特別利益		
受取和解金	-	61,428
特別利益合計	-	61,428
特別損失		
減損損失	226	31,862
固定資産除却損	0	1,116
特別損失合計	226	32,979
税金等調整前当期純利益	327,101	504,083
法人税、住民税及び事業税	142,225	208,036
法人税等調整額	△7,293	△27,731
法人税等合計	134,931	180,304
当期純利益	192,169	323,778
親会社株主に帰属する当期純利益	192,169	323,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	192,169	323,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,089	12,238
その他の包括利益合計	1,089	12,238
包括利益	193,258	336,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,258	336,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,673,263	△148,197	1,868,266
当期変動額					
剰余金の配当			△32,242		△32,242
親会社株主に帰属する当期純利益			192,169		192,169
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,927	△34	159,892
当期末残高	205,125	138,075	1,833,190	△148,231	2,028,158

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,139	△11,139	1,857,126
当期変動額			
剰余金の配当			△32,242
親会社株主に帰属する当期純利益			192,169
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,089	1,089	1,089
当期変動額合計	1,089	1,089	160,981
当期末残高	△10,050	△10,050	2,018,108

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,833,190	△148,231	2,028,158
当期変動額					
剰余金の配当			△37,932		△37,932
親会社株主に帰属する当期純利益			323,778		323,778
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,846	-	285,846
当期末残高	205,125	138,075	2,119,036	△148,231	2,314,005

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,050	△10,050	2,018,108
当期変動額			
剰余金の配当			△37,932
親会社株主に帰属する当期純利益			323,778
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,238	12,238	12,238
当期変動額合計	12,238	12,238	298,084
当期末残高	2,187	2,187	2,316,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,101	504,083
減価償却費	132,233	139,444
のれん償却額	16,699	16,699
減損損失	226	31,864
固定資産除却損	0	1,116
受取和解金	-	△61,428
受取保険金	-	△15,382
補助金収入	△4,195	△28,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△699	△1,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,601	30,207
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,376	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,974	23,904
受取利息及び受取配当金	△312	△124
支払利息	2,993	3,545
売上債権の増減額(△は増加)	8,055	△73,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,005	253
その他の資産の増減額(△は増加)	2,759	△9,630
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,682	△430
未払金の増減額(△は減少)	△13,168	4,461
未払費用の増減額(△は減少)	12,573	11,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,782	3,333
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,578	△95,726
小計	500,994	484,549
利息及び配当金の受取額	312	124
利息の支払額	△2,988	△3,542
和解金の受取額	-	61,428
保険金の受取額	-	15,382
補助金の受取額	4,195	28,938
法人税等の支払額	△164,397	△143,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,115	443,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,470	△38,642
無形固定資産の取得による支出	△6,491	△1,085
敷金及び保証金の差入による支出	△13,274	△9,642
敷金及び保証金の回収による収入	4,444	4,082
長期前払費用の取得による支出	△5,585	△7,747
保険積立金の解約による収入	-	13,614
その他	△39	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,416	△36,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,514	△62,522
配当金の支払額	△32,131	△37,864
リース債務の返済による支出	△46,916	△51,481
自己株式の取得による支出	△34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,596	△151,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	12,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,726	267,375
現金及び現金同等物の期首残高	969,079	930,352
現金及び現金同等物の期末残高	930,352	1,197,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「連結損益計算書」の「営業外収益」に含めておりました「受取和解金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に独立掲記することとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,926	2,403,825	8,965,751	—	8,965,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,569	7,569	△7,569	—
計	6,561,926	2,411,395	8,973,321	△7,569	8,965,751
セグメント利益	503,745	554,084	1,057,830	△751,591	306,239
セグメント資産	1,639,648	376,844	2,016,492	1,223,240	3,239,733
その他の項目					
減価償却費	84,715	20,679	105,395	26,838	132,233
のれんの償却額	—	—	—	16,699	16,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,920	34,305	188,226	8,000	196,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△751,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,591千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,223,240千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,223,240千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,000千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,680,681	2,556,498	9,237,179	—	9,237,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,680,681	2,556,498	9,237,179	—	9,237,179
セグメント利益	530,180	610,198	1,140,379	△709,264	431,114
セグメント資産	1,666,395	363,951	2,030,347	1,480,190	3,510,537
その他の項目					
減価償却費	93,914	21,956	115,870	23,573	139,444
のれんの償却額	—	—	—	16,699	16,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,674	18,706	132,381	2,385	134,766

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△709,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,264千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額1,480,190千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,480,190千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,385千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	532.03 円	610.61 円
1株当たり当期純利益	50.66 円	85.36 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,169	323,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,169	323,778
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,241	3,793,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年4月21日公表の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。